

NEW HOUSING JOURNAL



住宅

VOL56



JULY

2013

ジャーナル

木材利用ポイント時代の
“次世代流通論”



シェルターのある都市型3階建住宅

「伝統と革新」
×
「美・防災」

東急ホームズ

「ミルクリーク マスターズ グレイス」

東急ホームズは5月16日と20日の2日間に渡り、渋谷区の住宅展示場「TBSハウジング渋谷 東京ホームズコレクション」にて輸入住宅「ミルクリーク マスターズ グレイス」のモデルハウスを公開した。

この住宅は延床面積約408㎡（123坪）の木造3階建て。気密性と断熱性、耐震性に優れるツーバイフォー工法によって建てられている。コンセプトについては、デザイン面で「伝統と革新」、機能面で「美・防災」の2つを掲げており、災害対策とモダンでスタイリッシュな住空間を両立していることが特長だ。

モデルは英国の伝統的な住宅

「伝統と革新」のコンセプトを象徴する内装のプロデュースは、インテリアコーディネーターの町田ひろ子氏によるもの。イギリスの伝統的な都市型住宅をモチーフにデザインされているほか、イギリスのインテリアブランドである「デザインナーズ・ギルド」の壁紙やカーテン、欧州の床材、アンティーク家具等とのコラボレーションにより、インテリア全体のデザインに統一感を持たせている。

【詳細は 新住宅ジャーナル 7月号】

導入が進む接合金物

第4回 アンケート調査で 分かる金物工法の需要

今月はハウスメーカーの金物工法と地域別需要について考えてみる。

金物メーカーの聞き取り調査

金物メーカーの聞き取りによると、構造用金物の出荷は前年並みという回答が多く、木造の公共建築やハウスメーカーが伸びている。また西日本のビルダーで新規に金物工法を導入する企業が出てきている。金物メーカーの出荷統計調査によると金物工法は在来軸組工法の30%のシェアと推定されている。つまり平成24年度の木造軸組工法36万7339戸のうちの約10万戸に金物工法が使われていることになる。ただし、これは全棟で使っているのではなく、梁一本に使っているのではなく、例を挙げれば木住協会員の木造住宅着工数

8万7535戸、つまりビルダーの総数に匹敵する数値になり、分譲住宅や中小工務店が建てる住宅で広く利用されている。

ハウスメーカーの金物工法

大手住宅メーカーの金物工法とえば、積水ハウスのシャード、大和ハウスのXEVのシリーズや、住友林業のビッグフレーム構法、ミサワMJホームのMJWoodなどが知られており、鉄骨造のパナホームや旭化成ホームズを除けば、多くの住宅メーカーで木造のラインナップを取りそろえている。ハウスメーカーの木造住宅は大きくクローズアップされることは少ないものの、設計のバリエーションや環境対策として取りそろえている会社が多い。未公表の部分をおおまかに

大手住宅メーカーの金物工法

社名	工法名	商品名	金物のタイプ	棟数
積水ハウス	シャード構法	シャード	オリジナル	4227棟
積和不動産			オープン金物	未公表
住友林業	BF構法	ブラウディオ	オリジナル	1000棟超
大和ハウス	グランウッド構法	xevグランウッド	オリジナル	1000棟
ミサワMJホーム	MJ Wood工法	MJ Wood	オープン金物	1000棟
エス・バイ・エル	S×L・ウッド構法	賃貸アルベウス、分譲	オープン金物	未公表

(本誌聞き取り調査、棟数は最新データ 2012 年度)

プレカット工場の意向調査

本誌発行元のエルエルアイ出版で推測してみると、エス・バイ・エルは、2012年度全体で1441棟。まだはじまったばかりなので数百棟か。積和建設は全20社で売上高は積水ハウスの4分の1であり、積水ハウスが約2万棟(2012)なので推定で数千棟か。そう考えると大手住宅メーカー全体で約1万棟超で金物工法を採用していることになる。

プレカット工場の金物工法への対応

所在地	月産キャパ	対応金物	今後の対策	得意先増加
関東	4500坪	なし	金物工法対応、ライン増設	商社
九州	4000坪	なし	金物工法への対応	ビルダー
近畿	5000坪	3種類	金物工法への対応、	分譲会社
四国	1500坪	なし	金物工法への対応	分譲会社
信州	4000坪	3種類	特殊加工機	ハウスメーカー
中国	1700坪	なし	金物工法への対応	ビルダー
中国	4500坪	1種類	金物工法対応、ライン増設	ビルダー

(アンケート調査、棟数は最新データ 2012 年度)

発行した「プレカットユーザー」では今年1月の創刊号でプレカット工場300社にアンケート調査を実施した。それによると回答企業30社の中で、すでに金物工法に対応している企業は27社。うち北海道・東北・関東・信州で全体の約半分を占めていた。「今後は金物工法への対応が必要」と回答した企業は8社で、生産坪数にして月産4000坪以下の規模。ビルダーや分譲の増加から関西方面の企業で設備投資を望んでいる回答が多いことが分かった。